

平成 21 年度 外務省・FASID
国際シンポジウム

国際開発における日本企業と政府開発援助の連携の可能性

趣旨

戦後のアジアなどの開発、経済成長及び自立発展の歴史から明白なことは、開発の主役は民間セクターであるということだろう。特に、MDGs 設定以降に重視されてきた貧困削減への近道は、雇用の促進と、所得水準の改善である。雇用機会や収入の源の多くは民間セクターに存在しており、民間技術の移転、貿易・投資の促進等、民間セクターの重要性は非常に大きい。政府開発援助（ODA）は開発において大きな役割を果たして来たが、民間企業との連携による相乗効果が期待される。

また、資源・エネルギーの確保や環境・気候変動問題への取組みなどの外交政策目標の追求においても、官民連携及び ODA の活用の必要性が高まっている。このため、ODA 等と日本企業との連携強化の新たな施策として、2008 年 4 月に「成長加速化のための官民パートナーシップ」が日本政府により打ち出され、現在、具体的な連携の方法が模索されている。途上国の自立発展のためには、わが国等先進国における官民の連携のみならず、現地の民間セクターと先進国の民間企業の連携や、途上国の官と民、そして国際機関等の開発コミュニティとの連携も検討すべきと思われる。

今回のシンポジウムでは、第 1 部で、主に中進国や新興国に対して従来から行われてきた民間企業の直接投資や技術移転を通じた開発へのインパクトと、そのアプローチについて議論する。第 2 部では脆弱国家等の直接投資が入りにくい国でも実効性が期待できる、貧困層を潜在的な消費者とみなした BOP (Bottom/Base of the Pyramid) ビジネスを取り上げる。この中で、BOP ビジネスの実績がある企業についてその経緯、要因を考え、官民連携への可能性を模索する。

企業が直接投資を行い、生産活動を始めるためには多くの条件が満たされる必要があることから、日本からの直接投資は開発途上国 20 カ国前後に集中している。他方、多くのサハラ以南アフリカ（SSA）諸国を含む低所得国では大幅な人口増加を経験しているが、農業の雇用創出力は弱く、第 2 次、3 次産業の育成が重要である。この分野への開発支援においては、積極的な先進国の民間企業の協力が必要であり、いわゆる脆弱国家をはじめとした低所得国への投資を促進するための、ODA との連携についても議論する。

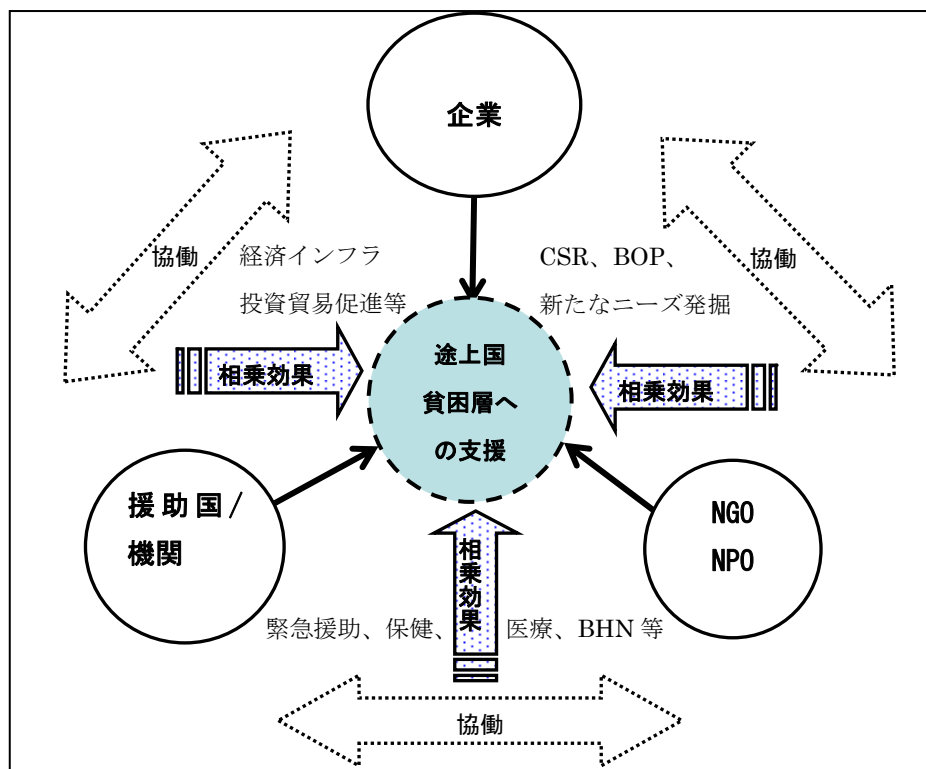
1. 貧困層の可能性

途上国貧困層も、先進国の我々も、自由・公平な市場経済上では、等しく豊かになれる可能性をもっている。仮に、適切な支援が、より広範かつ大きな規模で行われるならば、途上国貧困層の多くの人々は必要な知識・能力、そしてリソースを得ることとなり、生産的な経済アクターとして、自国のみならずグローバル経済の発展に貢献できる。これは同時に自身を貧困から救い、解放することに繋がる。その実現のためには、民間企業、援助機関、NGO・NPO は一緒になり、どのような協働が途上国で可能であり、それぞれ何ができるかを議論し、実現化に向けて行動することが重要である。

2. 企業の可能性

企業は経済活動を広く、社会の隅々にまで浸透できるポテンシャルを持っており、貧困層が生産活動に参加し、自らの力で貧困を克服でき、豊かな社会を実現化するために必要な能力開発、資金援助、就業機会等の提供を行える。しかしながら、途上国経済についての認識や理解、国際開発問題についての知識が十分でない場合もみられる。そこで、企業は援助機関及び NGO・NPO との協働により、企業が持つ開発ポテンシャルをスムーズに現実化し、途上国の成長を促進し、貧困の削減に大きく貢献できる可能性を持っている。

図 企業、援助機関、NGO・NPO 協働による相乗効果



3. 開発途上国における民間の役割：直接投資

開発途上国におけるドナー国の民間企業の活動は、大きなインパクトを持っている。現地で生産活動を行う直接投資では雇用が創出され、現地での部品の購入、製品の輸出による外貨収入、現地での納税、技術移転、人材育成等の多様な効果がある。技術移転では、地元企業に技術が移転されることにより、人材が育成され、生産物の質が向上し、国際競争力も高まる。特に、中進国や新興国における日本企業の直接投資は大きな経済的効果を持つために地元社会からも歓迎されている。

しかし、企業が直接投資を行い生産活動を始めるためには多くの条件が満たされる必要があることから、日本からの直接投資は開発途上国 20 カ国前後に集中している。他方、多くのサハラ以南アフリカ (SSA) 諸国を含む低所得国では大幅な人口増加を経験しているが、農業の雇用創出力は弱く、第 2 次、3 次産業の育成が重要である。この分野への開発支援においては、積極的な先進国の民間企業の協力が必要であり、いわゆる脆弱国家をはじめとした低所得国への投資を促進するための、ODA との連携についても議論する

4. 貧困層を潜在的顧客とみる BOP の新たなアプローチ

通信や交通の分野などにおける技術革新と経済活動の国際化 (所謂グローバル化) の進展に伴って、日本企業は世界のいたるところで多くの顧客を得てきた。しかしながら地球上の多くの人々は開発途上国に住み、必ずしもグローバル化の恩恵を受けているとは限らない。これらの人々が必要とする商品やサービスを提供し、ニーズを満たすことができるなら、これらの人々を顧客にし、成長する市場に参画することができる。このシンポジウムでは既に開発途上国の市場へ参入している企業の経験を踏まえて、資金、技術、国際開発における専門知識、開発途上国に関する情報、開発途上国政府・関係機関との連携などにおける政府の施策が、有効な条件を整えることにつながり、民間企業のこれらの市場への参画と開発効果への貢献を促すことができるかどうかについて、また、アジア型自立発展の成功の実現に寄与した日本の民間セクターの貢献を他の地域、特に低所得国で再現するには何が必要なのかについても議論する。

実施概要

- (1) 主催：外務省・FASID
- (2) 後援：日本経済団体連合会、日本経済新聞社
- (3) 開催日時：平成 21 年 11 月 17 日 (火)、13 時～17 時 30 分
- (4) 開催場所：国連大学ビル 3F ウ・タント国際会議場
- (6) 参加対象：民間企業、政府関係省庁、JICA、NGO/NPO、大学関係者等
- (7) 予想聴衆人数：300 名程度
- (8) 参加費無料